

平成 30 年 度
(第47事業年度)

業 務 報 告 書
財務諸表及び附属明細書

(平成30年 4 月 1 日から)
(平成31年 3 月31日まで)



沖縄振興開発金融公庫

目 次

【業 務 報 告 書】

沖縄振興開発金融公庫の概要	3
I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題	4
1. 平成30年度沖縄経済の概況	4
2. 公庫が対処すべき課題	6
II 平成30年度業務概況	7
1. 資金の種類と内容	7
2. 貸付け等の概況	9
(1) 産業開発資金	11
(2) 中小企業等資金	12
(3) 住宅資金	13
(4) 農林漁業資金	14
(5) 医療資金	15
(6) 生活衛生資金	16
3. 資金供給業務としての出資の概況	17
4. 業務の委託及び受託の概況	19
(1) 業務の委託	19
(2) 業務の受託	20
5. 資金収支の概況	21
III 決算の概況	22
1. 貸付金	22
2. 資本金	22
3. 借入金	22
4. 国庫補助金等	22
5. 借入金及び国庫補助金等の推移	23
IV 業務方法書の変更	24
1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更	24
2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更	25
V 主務大臣認可・承認事項	26
VI 組織概要	31
1. 沖縄振興開発金融公庫機構図	31
2. 役員の状況	32
3. 役職員数の状況	32
4. 沿革	34
5. 公庫本支店及び委託店一覧表	35
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況	36
7. 子会社及び関連会社	40

(付 表)

業 務 統 計 表	43
1. 借入申込及び貸付状況 (直・代貸付総合)	43
1 - (1) 借入申込及び貸付状況 (直接貸付)	44
1 - (2) 借入申込及び貸付状況 (代理貸付)	45
2. 貸付及び回収状況 (直・代貸付総合)	46
年度別・事業計画、貸付計画と実績	47
1. 事業計画及び実績	47
2. 貸付 (資金交付) 計画及び実績	47
年度別・資金別貸付残高状況	48
受託業務実績の推移	49
1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務	49
2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務	49

【財務諸表及び附属明細書】

I 財 務 諸 表	53
1. 損 益 計 算 書	53
2. 貸 借 対 照 表	54
3. 重 要 な 会 計 方 針 等	55
4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書	57
5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表	57
6. 財 産 目 録	58
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録	60
II 監 事 の 意 見 書	61
III 附 属 明 細 書	62
1. 出資者及び出資額の明細	62
2. 主な資産及び負債の明細	62
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	63
4. 資金供給業務としての出資の明細	63
5. 子 会 社 及 び 関 連 会 社	66
6. 主な費用及び収益の明細	66
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書	66

業 務 報 告 書

沖縄振興開発金融公庫の概要

- 設 立** 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和４７年法律第３１号）に基づき、昭和４７年５月１５日に設立された。
- 目 的** 沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。
- 主 務 大 臣** 内閣総理大臣、財務大臣
- 資 本 金** ７８３億２，３７４万円余（全額政府出資、平成３１年３月３１日現在）
- 役 職 員** 定数 ２１９名（平成３１年３月３１日現在）
- 業務の範囲**
- １．産業開発資金の貸付け等
 - ２．中小企業資金の貸付け等
 - ３．生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
 - ４．企業等に対する出資（産業基盤整備事業、リーディング産業支援）
 - ５．新事業創出促進出資
 - ６．生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化
 - ７．独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託
 - ８．株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託
 - ９．琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

1. 平成 30 年度沖縄経済の概況

平成 30 年度の県内経済は、人手不足の影響は続いているものの、好調な観光関連を牽引役に個人消費や建設関連が下支えし、全体として拡大を続けた。

個人消費関連では、百貨店・スーパー、コンビニ売上高で、人口・世帯数の増加や好調な観光需要、県内の雇用環境の改善を背景に前年度を上回った。耐久消費財では、家電製品販売額は、ほぼ前年度並に推移したが、新車販売台数は、自家用自動車需要の増加やレンタカー需要が好調に推移したことから、前年度を上回った。

建設関連では、公共工事で沖縄振興予算が高水準を確保した一方で、発注額は前年度を下回ったが引き続き高水準を維持した。民間工事は、人口・世帯数の増加や低金利の継続等による住宅投資やホテル等の非居住用民間投資において、前年度を下回るものの高水準で推移した。

観光関連では、入域観光客数が 6 年連続で過去最高を更新し、前年度に引き続き 900 万人台を記録した。国内客は、国内航空路線の拡充等から増加し、外国客は海外航空路線の拡充やクルーズ船の過去最多となる寄港等により増加した。

また、県内主要ホテルの稼働状況は、シティ・リゾート・宿泊特化型いずれのタイプも客室稼働率、売上高ともに高水準で推移した。

企業倒産関連では、負債総額は前年度を上回ったものの、倒産件数は前年度並となった。景気拡大に加え、金融機関の支援維持、貸出金利の低下傾向等から、中小企業の資金繰りが改善され、落ち着いた動きとなった。

雇用関連では、景気拡大を背景に多くの業種で求人数が増加し、有効求人倍率は復帰後初めて 2 年連続で 1 倍を超え、6 年連続で最高値を更新した。また、就業者数が増加したことから完全失業率も低下し、雇用情勢は引き続き改善した。一方で、人手不足感は更に深刻化している。

民間主要企業の設備投資額（平成 31 年 3 月公庫調査：平成 30 年度実績見込）は、製造業で前年度比 5.7%減となるものの、非製造業では同 12.9%増となることから、全産業では同 11.5%増と 4 年連続の増加となった。

金融動向をみると、県内 6 行庫の預金残高は、個人預金及び法人預金を中心に前年度を上回り、同貸出残高は、不動産向け及び住宅ローンを中心に前年度を上回った。貸出約定金利は、引き続き低位に推移している。

2. 公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、6 兆 5,318 億円となり、平成 31 年 3 月末の貸付残高は、8,587 億円となっている。

沖縄経済は、好調な観光関連産業を牽引役に個人消費や建設関連が下支えし、拡大を続けている。一方で、深刻化する人手不足への対応や経営者の高年齢化に伴う事業承継等の経営課題が顕在化している。また、地理的特性を生かした産業の振興や地方創生等の推進、子どもの貧困対策及び雇用の質の改善等の地域課題がある。

平成 30 年度は、ひとり親支援、リーディング産業育成支援、創業・ベンチャー企業支援、離島振興、事業承継支援、海外展開支援、事業再生支援など、適切なリスクの担い手として民間では困難な分野に重点化した業務を推進した。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（平成 24 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る平成 24 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされ、当面は現在の体制で存続することとなった。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

今後とも、沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献するため、これまで以上に国や沖縄県等との連携を密にして、沖縄の地域特性を十分に反映させた業務推進を図り、事業の円滑な執行に努めるとともに、民間金融機関との役割分担を徹底し、担保や個人保証に過度に依存しない貸付制度や政策金融機関としての特色を活かした金融手法の積極的な活用を推進していく必要がある。

Ⅱ 平成 30 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の 3 機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から本土公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給、共済組合の長期給付等の受給権者に対して、当該恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から本土公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに特例が

設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設及び購入、宅地の取得造成などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金などを扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設及び医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島、過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業及びクリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、本土公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等の資金について、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに特例が設けられている。

なお、厚生労働大臣から振興計画について認定を受けている生活衛生同業組合の組合員に対しては運転資金の貸付けも行っている。

2. 貸付け等の概況

平成 30 年度の事業計画は、貸付 1,690 億円、出資 15 億円の合計 1,705 億円と決定された。これは前年度と比べて 161 億円、10.4%の増加であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 26.4%減の 1,112 億 5,791 万円となった。また、出資については、企業に対する出資実績は 2,000 万円、新事業創出促進出資の実績は 2 億 2,005 万円となった。合計では、前年度比 26.4%減の 1,114 億 9,796 万円となった。

産業開発資金は、人手不足等を背景とした大規模プロジェクトの進捗の遅れ等により、対前年度比 36.2%減の 405 億 6,400 万円となった。中小企業等資金は、不動産業・物品賃貸業や卸売業・小売業の資金需要が減少したこと等により、対前年度比 28.3%減の 549 億 8,380 万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の減少等により、対前年度比 31.6%減の 33 億 1,620 万円となった。農林漁業資金は、農業部門向けの資金需要が減少したこと等により、対前年度比 5.7%減の 36 億 2,411 万円となった。医療資金は、病院建設工事にかかる資金需要の発生等により、対前年度比 10,400.0%増の 73 億 5,000 万円となった。生活衛生資金は、飲食店向けの資金需要が減少したこと等により、対前年度比 32.3%減の 14 億 1,980 万円となった。

平成 30 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 1,564 億 8,700 万円、出資 15 億円、合計 1,579 億 8,700 万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 1,326 億 1,002 万円、出資 2 億 4,005 万円、合計 1,328 億 5,007 万円となり、前年度に比べ 42 億 8,903 万円、3.1%の減少となった。

これらの結果、当公庫の平成 31 年 3 月末現在の貸付残高は 8,586 億 9,774 万円となり、前年度に比べ 96 億 727 万円、1.1%の増加となった。なお、企業に対する出資の残高は 48 億 1,245 万円、新事業創出促進出資の残高は 21 億 3,675 万円となった。

また、県内の金融機関の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、平成 31 年 3 月末現在で 15.7%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資 金 別	事 業 計 画				貸付（資金交付）計画		
	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B	当 初 計 画 A	実 績 B	計画達成 率 (%) B/A
(1) 貸 付	169,000	169,000	111,258	65.8	156,487	132,610	84.7
産 業 開 発 資 金	75,000	72,500	40,564	56.0	66,225	67,648	102.1
中 小 企 業 等 資 金	71,000	71,000	54,984	77.4	69,058	51,177	74.1
住 宅 資 金	8,000	8,000	3,316	41.5	6,393	4,527	70.8
農 林 漁 業 資 金	6,000	6,000	3,624	60.4	5,861	3,240	55.3
医 療 資 金	5,000	7,500	7,350	98.0	5,103	4,620	90.5
生 活 衛 生 資 金	4,000	4,000	1,420	35.5	3,847	1,399	36.4
(2) 出 資	1,500	1,500	240	16.0	1,500	240	16.0
企業等に対する出資	1,000	1,000	20	2.0	1,000	20	2.0
新事業創出促進出資	500	500	220	44.0	500	220	44.0
合 計	170,500	170,500	111,498	65.4	157,987	132,850	84.1

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
6,522	111,002,129	31	255,780	6,553	111,257,909

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
39,169	777,491,952	11,297	81,205,792	50,466	858,697,744

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 750 億円となった。この計画に対する貸付実績は、405 億 6,400 万円で、前年度と比べて 230 億 6,400 万円、36.2%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、不動産業・物品賃貸業 189 億 8,800 万円（対前年度比 9.6%増）、電気・ガス・熱供給・水道業 102 億 7,600 万円（同 49.3%減）、卸売業・小売業 38 億円（同 280.0%増）、教育・学習支援事業 35 億円（同 929.4%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件 数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	20,277,000	31.9	2	10,276,000	25.3	△33.3	△49.3
情 報 通 信 業	1	219,000	0.3	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4	3,366,000	5.3	1	1,000,000	2.5	△75.0	△70.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	4	1,000,000	1.6	1	3,800,000	9.4	△75.0	280.0
不動産業・物品賃貸業	16	17,331,000	27.2	14	18,988,000	46.8	△12.5	9.6
宿泊業・飲食サービス業	4	19,550,000	30.7	5	1,840,000	4.5	25.0	△90.6
生活関連サービス業・娯楽業	1	90,000	0.1	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	1	340,000	0.5	1	3,500,000	8.6	0.0	929.4
医 療 ・ 福 祉	2	1,455,000	2.3	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	1	1,160,000	2.9	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	36	63,628,000	100.0	25	40,564,000	100.0	△30.6	△36.2

(2) 中小企業等資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 710 億円となった。この計画に対する貸付実績は、549 億 8,380 万円で、前年度と比べて 217 億 4,369 万円、28.3%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業 87 億 6,380 万円（対前年度比 38.0%減）、建設業 78 億 7,670 万円（同 32.5%減）、不動産業・物品賃貸業 78 億 3,770 万円（同 42.7%減）、製造業 75 億 6,220 万円（同 25.8%減）、宿泊業・飲食サービス業 57 億 8,660 万円（同 23.8%減）となっている。

また、恩給担保資金は 12 億 1,344 万円（対前年度比 7.1%増）、教育資金は 29 億 5,686 万円（同 4.0%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	40	331,600	0.4	30	176,200	0.3	△25.0	△46.9
鉱業・採石業・砂利採取業	1	1,500	0.0	-	-	-	-	-
建 設 業	589	11,666,900	15.2	513	7,876,700	14.3	△12.9	△32.5
製 造 業	271	10,191,100	13.3	219	7,562,200	13.8	△19.2	△25.8
電気・ガス・熱供給・水道業	25	985,900	1.3	15	338,400	0.6	△40.0	△65.7
情 報 通 信 業	71	909,000	1.2	64	632,700	1.2	△9.9	△30.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	125	4,015,800	5.2	117	2,806,200	5.1	△6.4	△30.1
卸 売 業 ・ 小 売 業	652	14,137,200	18.4	547	8,763,800	15.9	△16.1	△38.0
金 融 業 ・ 保 険 業	6	104,800	0.1	10	66,300	0.1	66.7	△36.7
不動産業・物品賃貸業	238	13,672,400	17.8	189	7,837,700	14.3	△20.6	△42.7
学術研究、専門・技術サービス業	141	1,096,900	1.4	173	1,978,000	3.6	22.7	80.3
宿泊業・飲食サービス業	413	7,595,000	9.9	342	5,786,600	10.5	△17.2	△23.8
生活関連サービス業・娯楽業	312	3,443,000	4.5	293	2,227,300	4.1	△6.1	△35.3
教育・学習支援業	60	474,800	0.6	55	893,300	1.6	△8.3	88.1
医 療 ・ 福 祉	238	2,481,600	3.2	187	1,796,900	3.3	△21.4	△27.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	162	1,644,100	2.1	135	2,071,200	3.8	△16.7	26.0
小 計	3,344	72,751,600	94.8	2,889	50,813,500	92.4	△13.6	△30.2
恩 給 担 保 資 金	579	1,132,930	1.5	623	1,213,440	2.2	7.6	7.1
教 育 資 金	2,550	2,842,960	3.7	2,574	2,956,860	5.4	0.9	4.0
合 計	6,473	76,727,490	100.0	6,086	54,983,800	100.0	△6.0	△28.3

(3) 住宅資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 80 億円となった。この計画に対する貸付予約は、33 億 1,620 万円で、前年度と比べて 15 億 3,140 万円、31.6%の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅 24 億 6,600 万円（対前年度比 46.3%減）、合理的土地利用耐火建築物等資金 5 億 8,470 万円（同 1,599.7%増）、住宅改良 1 億 7,610 億円（同 2.9%減）、個人住宅 5,530 万円（同 88.1%増）等となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付 32 億 2,680 万円（構成比 97.3%）、代理貸付 8,940 万円（構成比 2.7%）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、%）

資 金 種 別	2 9 年 度			3 0 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額
個 人 住 宅	2	29,400	0.6	4	55,300	1.7	100.0	88.1
賃 貸 住 宅	399	4,595,400	94.8	226	2,466,000	74.4	△43.4	△46.3
合 理 的 土 地 利 用 耐 火 建 築 物 等 資 金	-	34,400	0.7	-	584,700	17.6	-	1,599.7
住 宅 改 良	-	181,400	3.7	-	176,100	5.3	-	△2.9
災 害 復 興	1	7,000	0.1	-	-	-	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	2	34,100	1.0	-	-
合 計	402	4,847,600	100.0	232	3,316,200	100.0	△42.3	△31.6

※ 合理的土地利用耐火建築物等資金の非住宅向貸付及び住宅改良資金の共用部分の改良に要する貸付は、戸数にカウントしていない。

(4) 農林漁業資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 60 億円となった。この計画に対する貸付実績は、36 億 2,411 万円で、前年度と比べて 2 億 2,020 万円、5.7%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門 13 億 1,921 万円（対前年度比 15.2%減）、林業部門 1,040 万円（同増減なし）、漁業部門 3 億 3,400 万円（同 189.4%増）、その他部門 19 億 6,050 万円（同 9.4%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が 34 億 6,384 万円（構成比 95.6%）、代理貸付が 1 億 6,027 万円（同 4.4%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、%）

部 門	2 9 年 度			3 0 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
農 業 部 門	132	1,555,510	40.5	155	1,319,209	36.4	17.4	△15.2
林 業 部 門	1	10,400	0.3	1	10,400	0.3	0.0	0.0
漁 業 部 門 （水産加工業含む。）	15	115,400	3.0	13	334,000	9.2	△13.3	189.4
その他部門 （製糖企業、乳業、そ の他の食品企業）	14	2,163,000	56.3	18	1,960,500	54.1	28.6	△9.4
合 計	162	3,844,310	100.0	187	3,624,109	100.0	15.4	△5.7

(5) 医療資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 50 億円となった。この計画に対する貸付実績は、73 億 5,000 万円で、前年度と比べて 72 億 8,000 万円、10,400.0%の増加となった。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
病 院	-	-	-	3	7,300,000	99.3	-	-
介 護 老 人 保 健 施 設	1	70,000	100.0	1	50,000	0.7	0.0	△28.6
一 般 診 療 所	-	-	-	-	-	-	-	-
歯 科 診 療 所	-	-	-	-	-	-	-	-
医療従事者養成施設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	70,000	100.0	4	7,350,000	100.0	300.0	10,400.0

(6) 生活衛生資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 40 億円となった。この計画に対する貸付実績は、14 億 1,980 万円で、前年度と比べて 6 億 7,880 万円、32.3%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）9 億 8,710 万円（対前年度比 34.3%減）、理容・美容業 3 億 4,610 万円（同 7.8%増）、ホテル・旅館業等 6,500 万円（同 26.6%減）、クリーニング業 1,280 万円（同 60.0%減）等となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	2 9 年 度			3 0 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
飲 食 店 営 業	268	1,503,500	71.6	158	987,100	69.5	△41.0	△34.3
食肉・食鳥肉販売業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	15	67,300	3.2	12	69,400	4.9	△20.0	3.1
美 容 業	56	253,700	12.1	40	276,700	19.5	△28.6	9.1
ホテル・旅館業等	7	88,500	4.2	2	65,000	4.6	△71.4	△26.6
ク リ ー ニ ン グ 業	4	32,000	1.5	5	12,800	0.9	25.0	△60.0
そ の 他	6	153,600	7.3	3	8,800	0.6	△50.0	△94.3
合 計	356	2,098,600	100.0	220	1,419,800	100.0	△38.2	△32.3

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、原則として、当公庫の行う出資の額と併せてその資本の額が 1 億円以上のものとする。

④ 平成 30 年度出資の状況

平成 30 年度の出資計画は、10 億円であった。

この計画に対して、1 件 2,000 万円（計画比 2.0%）の出資実行があった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 73 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与す

るものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 事業を開始した日以後5年を経過していない者。

ハ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 平成30年度新事業創出促進出資の状況

平成30年度の新事業創出促進出資計画は、5億円であった。

この計画に対して、2件2億2,005万円（計画比44.0%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委 託 先	取扱店舗数	委 託 資 金 種 別							備 考
		公 庫 貸 付							
		中小 企業 資金	生業 資金	教育 資金	恩給 担保 資金	住宅 資金	農林 漁業 資金	生活 衛生 資金	
(株)琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 （原則1億2,000万円以内） 2. 生業資金 （原則2,400万円以内） 3. 住宅資金は個人住宅資金、都市居住再生等建築物資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金及び財形住宅資金 （みずほ銀行は住まいひろがり特別融資（親族居住型）のみ） 4. 農林漁業資金は沖縄農林漁業経営改善資金等計16資金 5. 生活衛生資金は設備資金等について7,200万円以内、営業振興運転資金について5,700万円以内及び振興事業運転資金について4,000万円以内
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10			○		○			
沖縄県農業協同組合	53			○		○	○		
沖縄県信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		
農林中央金庫	1						○		
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	
(株)商工組合中央金庫	1							○	
(株)みずほ銀行	1	○		○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	260	(194)	(193)	(258)	(2)	(257)	(56)	(195)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

- (1) 沖縄県：住宅関係貸付けにかかる申込みの受理及び工事審査業務並びに農林漁業資金貸付けにかかる調査業務
- (2) 沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受 託 先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成１７年法律第８２号）第１３条第１項第１号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成１９年４月１日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成１８年６月２日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成１４年法律第１６６号）附則第５条の２第１項に基づく債権の管理回収業務	平成１８年４月１日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和４８年１月６日 年金資金運用基金 平成１３年１０月１９日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、沖縄県信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成２３年法律第２６号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成１４年法律第１７０号）附則第４条第１項第４号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和４６年法律第９２号）第９条第１項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット３５）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成２０年３月１日、同年４月１日、同年９月１日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成１８年９月１日、平成２０年７月１日から開始した。

独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付業務の実績は１件、25,000千円であった。

5. 資金収支の概況

平成30年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金1,564億8,700万円及び出資金15億円を予定した。

その調達計画としては、産業投資出資金14億円、財政融資資金借入金1,022億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金12億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券300億円及び住宅宅地債券7億3,500万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金1,326億1,002万円及び出資金2億4,005万円に対し、調達は産業投資出資金1億8,660万円、財政融資資金借入金970億円、沖縄振興開発金融公庫債券300億円及び住宅宅地債券3億2,900万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入		
区 分	当初計画	実 績	区 分	当初計画	実 績
貸 付 金	156,487	132,610	前期末現金預け金	15,000	26,174
出 資 金	1,500	240	一 般 会 計 出 資 金	300	300
借 入 金 償 還	72,688	72,709	産 業 投 資 出 資 金	1,400	187
債 券 償 還 金	20,481	20,117	借 入 金	103,400	97,000
固 定 資 産 取 得 費	527	520	債 券	30,735	30,329
雑 勘 定	—	1	寄 託 金	10	—
雑 損	—	0	貸 付 回 収 金	113,087	97,921
事 業 損 金	11,351	9,430	出 資 金 返 納 金	—	315
国 庫 納 付 金	—	448	固 定 資 産 処 分 収 入	—	95
予 備 費	150	—	雑 勘 定	—	52
期 末 現 金 預 け 金	15,000	27,568	事 業 益 金	13,619	10,632
			一 般 会 計 より 受 入	595	523
			エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	7	7
			住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	12	11
			雑 収 入	19	96
合 計	278,184	263,643	合 計	278,184	263,643

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 決 算 の 概 況

平成30年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は202億6,962万円、借入金利息等の総損失が202億8,514万円であって、その結果損失金が1,552万円生じたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとした。

1. 貸 付 金

平成30年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、8,586億9,774万円で、平成29年度末の貸付金残高8,490億9,048万円に比べ96億727万円（1.1%）の増加となった。これは平成30年度中に1,124億6,918万円の貸付けを行い、1,028億6,191万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、206億3,741万円である。

また、平成30年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付7,774億9,195万円（構成比90.5%）、代理貸付812億579万円（同9.5%）となっている。

2. 資 本 金

平成30年度末の資本金は783億2,374万円で、平成29年度末の資本金778億3,714万円に比べ4億8,660万円（0.6%）の増加となった。

3. 借 入 金

平成30年度末の借入金残高は、5,616億7,272万円で、平成29年度末の借入金残高5,373億8,217万円に比べ242億9,056万円の増加となった。これは平成30年度中に970億（財政融資資金970億円）の借入を行い、727億944万円（財政融資資金719億5,096万円、一般会計（産業投資借入金5,378万円、食料安定供給借入金263万円）、独立行政法人勤労者退職金共済機構7億207万円）を償還したためである。

4. 国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、平成30年度においては一般会計から5億2,338万円を受け入れている。

（電源地域振興促進事業費補助金）

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、平成30年度においてはエネルギー対策特別会計から670万円を受け入れている。

5. 借入金及び国庫補助金等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 借 入 金	69,155	86,415	78,526	97,000
財 政 融 資 資 金	68,000	86,300	78,500	97,000
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,155	115	26	—
2. 国 庫 補 助 金 等	61	9	9	530
沖縄振興開発金融公庫補給金	52	1	1	523
電源地域振興促進事業費補助金	9	8	7	7

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅳ 業 務 方 法 書 の 変 更

平成 30 年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 業務の範囲

生業資金及び中小企業資金について、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の施行に伴う所要の変更を行い、平成 30 年 7 月 9 日から実施した。

(2) 貸付制度の廃止

農林漁業資金の乳業施設資金を廃止し、平成 30 年 4 月 1 日から実施した。

(3) 貸付金の使途

- ① 医療資金について、平成 30 年 4 月に新たな介護保険施設「介護医療院」が創設されたことに伴い、貸付対象施設に「介護医療院」を追加し、平成 30 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 農林漁業資金の食品流通改善資金について、卸売市場及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律の施行に伴う所要の変更を行い、平成 30 年 10 月 22 日から実施した。

(4) 貸付金の相手方

- ① 医療資金について、平成 30 年 4 月に新たな介護保険施設「介護医療院」が創設されたことに伴い、貸付の相手方に「介護医療院」を追加し、平成 30 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 生業資金及び中小企業資金について、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の施行に伴う所要の変更を行い、平成 30 年 7 月 9 日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の食品流通改善資金について、卸売市場及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律の施行に伴う所要の変更を行い、平成 30 年 10 月 22 日から実施した。

5) 据置期間

農林漁業資金の農林漁業施設資金について、別に定めるものとされている内水面養殖施設及び海面養殖施設に対する据置期間を 4 年から 3 年に変更し、平成 30 年 4 月 1 日から実施した。

(6) 貸付金の限度

- ① 農林漁業資金の農業経営基盤強化資金について、法人に対する貸付金額の特例限度額を 20 億円から 30 億円に引き上げ、平成 30 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 医療資金の介護医療院に係る貸付金の限度額を定め、平成 30 年 4 月 1 日から実施した。

(7) 取扱期間

農林漁業資金について、東日本大震災で被害を受けた農業者等が利用する農業関係資金及び食品関係資金における償還期限及び据置期間を3年延長する特例期限を平成31年3月31日まで延長し、平成30年4月1日から実施した。

(8) その他

- ① 中小企業資金の担保徴求に係る所要の変更を行い、平成30年4月1日から実施した。
- ② 中小企業資金の社債の取得の限度額を1億2,000万円から2億5,000万円に引き上げ、平成30年4月1日から実施した。

2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の変更に伴う所要の変更を行い、平成30年10月1日、平成31年1月1日からそれぞれ実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を平成31年3月31日まで延長し、平成30年4月1日から実施した。

(3) 中小企業勤労者への特例措置の受付期間

中小企業勤労者への特例措置について、受付期間を平成31年3月31日まで延長し、平成30年4月1日から実施した。

Ⅴ 主務大臣認可・承認事項

平成 30 年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

平成30年	4月 1日	業務方法書の一部変更 平成30年度予算に係る制度改正に伴う変更（農林漁業資金、中小企業資金、医療資金） 主務大臣承認事項の一部改正 平成30年度予算に係る制度改正に伴う改正（生業・教育・恩給担保資金、農林漁業資金、中小企業資金、医療資金及び生活衛生資金）
	4月 6日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	4月11日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	5月 9日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	5月14日	第26回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
	5月16日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	6月 6日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	6月13日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	6月27日	平成30年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	平成30年度第2・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成30年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	7月 6日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	7月 9日	業務方法書の一部変更 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の改正に伴う変更（生業資金、中小企業資金）
	7月11日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	8月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	8月10日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	8月24日	主務大臣承認事項の一部改正 平成30年7月豪雨に係る貸付制度等の創設に伴う改正（生業資金、農林漁業資金、中小企業資金、生活衛生資金）
	9月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	9月13日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	9月27日	平成30年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	平成30年度第3・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成30年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ

	9月27日	業務方法書の一部変更（財形住宅の金利改定）
	10月 5日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	10月11日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	10月22日	業務方法書の一部変更 食品流通改善資金の貸付金の使途等の変更に伴う変更（農林漁業資金） 主務大臣承認事項の一部改正 食品流通改善資金の貸付金の区分等の変更に伴う改正（農林漁業資金）
	10月25日	平成30年度沖縄振興開発金融公庫住宅地債券の発行
	11月 6日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	11月 9日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	11月15日	第27回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
	12月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	12月12日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	12月25日	業務方法所の一部変更（財形住宅の金利改定）
	12月26日	平成30年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの 最高額
	〃	平成30年度第4・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成30年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	〃	平成30年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
平成31年	1月11日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	1月17日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	2月 4日	沖縄振興開発金融公庫の業務に係る現金の預け入れ等について
	2月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	2月14日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定）
	3月 7日	主務大臣承認事項の一部改正（住宅資金の金利改定）
	3月13日	主務大臣承認事項の一部改正（金利改定） 主務大臣承認事項の一部改正 業務委託手数料の改定に伴う改正（住宅資金）
	3月22日	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
	3月26日	業務方法書の一部変更（財形住宅の金利改定及び特例措置の受付期間延長）
	3月27日	平成31年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの 最高額
	〃	平成31年度第1・四半期政府資金の借入れ
	〃	平成31年度第1・四半期財産形成融資事業資金の借入れ

(参考) 主な貸付利率の推移

実施日 資金種別	H30 4.1	4.10	4.11	6.11	7.10	8.9	8.20	9.11	10.10	10.11	11.9	11.12	12.11	12.19	H31 1.15	1.24	2.12	2.21	3.11
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
産業開発資金																			
基準金利(10年・据置なし)	0.70																		
中小企業資金																			
基準利率(10年)	0.86									0.82	0.81								
生業資金																			
基準利率(10年)	1.46		1.51							1.47	1.46								
小規模事業者経営改善	0.91																		
教育資金	1.76											1.78							
恩給担保資金	0.36		0.41							0.36									
生活衛生資金																			
基準利率(10年)	1.46		1.51							1.47	1.46								
生活衛生関係営業経営改善	0.91																		
医療資金																			
基準利率(10年)	0.41									0.42	0.41								
介護老人保健施設(10年)	0.31									0.32	0.31								
農林漁業資金																			
沖縄農林漁業経営改善	0.30																		
農林漁業施設(共同利用)	0.25																		
〃 (主務大臣)	0.30						0.40							0.30				0.20	
製糖企業等(10年)	0.20						0.25							0.20		0.16			
住宅資金																			
政策誘導型住宅	[1.35]			[1.37]	[1.34]			[1.39]			[1.45]		[1.41]		[1.40]		[1.33]		[1.30]
	0.95			0.97	0.94			0.99			1.05		1.01		1.00		0.93		0.90
住宅改良 (政策誘導型リフォーム以外)	1.19	1.16		1.17	1.16	1.15		1.19	1.20		1.22		1.20		1.17		1.14		

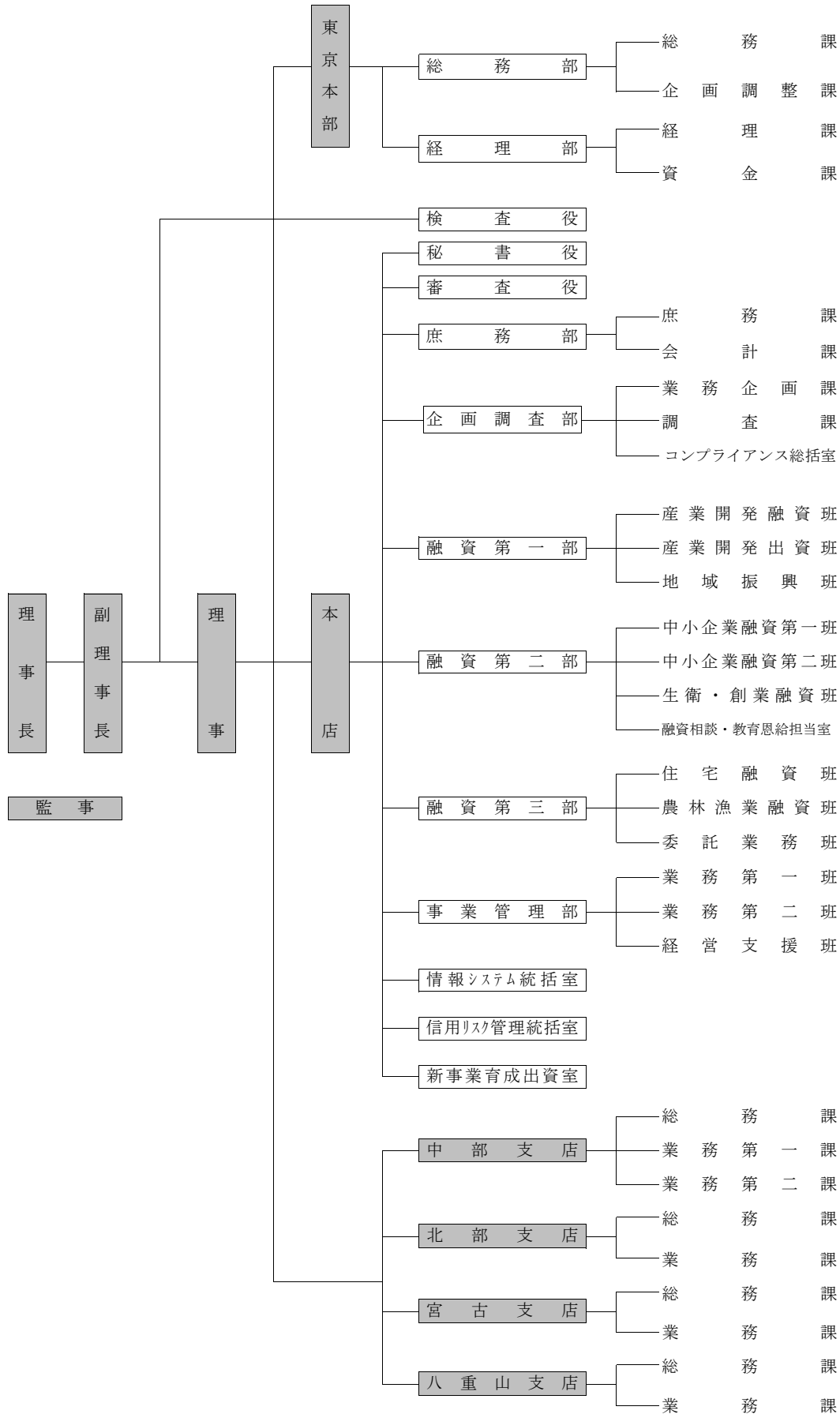
注1：貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、()内の年数の利率である。

注2：住宅資金の金利欄の[]書きは、超長期親子ルー償還制度にかかるもので36年目以降の貸付金利である。

VI 組 織 概 要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

平成31年3月31日現在



2. 役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成 31 年 3 月 31 日現在の役員は次のとおりである。

職 名	氏 名	任期	経 歴
理 事 長	川上 好久	4 年	昭52年 3月 大阪大学卒 平24年 4月 沖縄県総務部長 25年 4月 沖縄県副知事 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	渡部 晶	4 年	昭62年 3月 京都大学卒 平26年 7月 財務省大臣官房地方課長 27年 7月 株式会社地域経済活性化支援機構執行役員社長補佐・管理室長 28年 6月 内閣府大臣官房審議官（沖縄政策及び沖縄科学技術大学院大学企画推進担当） 29年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理 事	竹井 嗣人	2 年	昭58年 3月 東京大学卒 平23年 6月 内閣府沖縄総合事務局次長 26年 4月 同 迎賓館次長 27年11月 （併）大臣官房迎賓館運営の在り方検討室次長 28年 6月 内閣府日本学術会議事務局次長 29年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	喜納 兼次郎	2 年	昭56年 3月 琉球大学卒 平27年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 28年 4月 沖縄振興開発金融公庫企画調査部長 29年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	渡慶次 憲義	2 年	昭56年 3月 琉球大学卒 平25年 4月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫企画調査部長 27年 7月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 30年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監 事 （非常勤）	小河 俊夫	2 年	昭54年 3月 九州大学卒 平26年 7月 総務省九州管区行政評価局長 27年10月 内閣府大臣官房公文書管理課公文書管理分析官 29年 4月 沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

平成 30 年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
3 0	5 人	2 1 4 人	2 1 9 人

(参考)			
2 9	5	2 1 2	2 1 7
2 8	5	2 1 1	2 1 6
2 7	5	2 1 1	2 1 6

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和		13年 4月	沖縄情報通信産業支援資金創設
47年 5月	沖縄公庫設立	13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
47年 6月	中小・零細企業特別融資開始	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
49年 4月	那覇支店を本店に統合等の機構改革実施	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
49年12月	本店事務所、那覇市久茂地へ移転	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
50年 6月	財形住宅資金創設	14年10月	沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 7月	環境衛生資金に従業員独立開業資金創設	15年 4月	赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
52年 6月	赤瓦住宅融資制度創設	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
53年 4月	出資及び債務保証業務追加	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 5月	交通方法変更に伴う特別融資制度創設	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
53年 6月	進学資金融資制度創設	18年 4月	機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
57年10月	住宅資金に段階金利制度創設	19年 4月	機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に変更、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管変更、地域プロジェクト振興班発足）
57年11月	研修会館「鐘秀館」竣工	19年 4月	八重山支店新店舗落成
57年11月	中古戸建住宅購入資金創設	19年 9月	東京本部事務所移転
59年 5月	北部支店新店舗落成	20年 4月	機構改革実施（情報システム統括室発足）
60年 4月	システム開発事務局発足	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
61年 4月	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
61年 7月	個人住宅資金テレホンサービス開始	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
62年 5月	融資相談室発足	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年12月	沖縄自由貿易地域振興資金創設	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年 9月	N T T無利子貸付制度創設	24年 4月	沖縄人材育成資金創設
63年 4月	プロジェクト推進室発足	24年 7月	理事長・副理事長が在任地を変更
平成		25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
2年 3月	中部支店新店舗落成	25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 6月	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設	26年 4月	産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
3年 4月	進学資金を教育資金に改正	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
6年 3月	宮古支店新店舗落成	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 6月	プロジェクト推進課発足	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年11月	年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
7年 4月	自由貿易地域等特定地域振興資金創設	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
8年 6月	沖縄特産品振興資金創設	29年 4月	融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
9年 1月	代理店の業務範囲拡大（中小企業等の特定資金）	30年 4月	沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 4月	代理店の業務範囲拡大（恩給担保資金）	30年 5月	中部支店新店舗落成
9年 4月	新規事業支援室発足		
9年 4月	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設		
9年12月	産発・中小・生業資金に金融環境変化対応貸付創設		
10年10月	ホームページ開設		
10年12月	産業開発資金に長期運転資金創設		
10年12月	沖縄創業者等支援緊急特別資金創設		
11年 4月	沖縄離島地域経済活性化資金創設		
12年 4月	本店新店舗落成		
12年 6月	住宅宅地債券（マンション修繕コース）制度創設		

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(平成31年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉 球 銀 行	那覇市久茂地1丁目11番1号	098(866)1212
(株)沖 縄 銀 行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2111
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町1番地9	098(866)0236
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
沖縄県信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号 沖縄水産会館2F	098(860)2610
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎1丁目20番1号 那覇ビジネスセンター11階	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1137
(株)商工組合中央金庫那覇支店	那覇市久茂地2丁目22番10号	098(866)0196
(株)み ず ほ 銀 行 那 覇 支 店	那覇市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

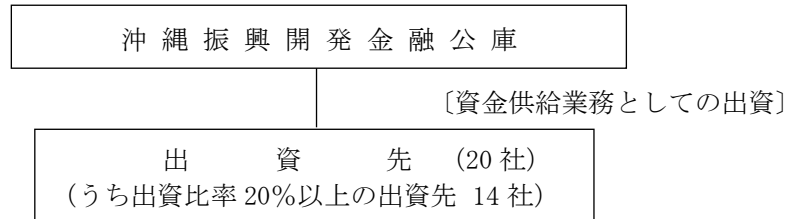
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 平成31年3月31日現在、20社に対し、4,812百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、14社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

（単位：百万円）

企 業 名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）			（株）宮古食肉センター		
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡			食肉処理加工施設の運営		
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造			食肉センター建設		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ			公庫法旧第19条第1項第1号の2イ		
出 資 額	100	120	150	120			30		
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26	S 55.3.26			S 58.7.1		

企 業 名	久茂地都市開発（株）			石垣空港ターミナル（株）			那覇空港貨物ターミナル（株）		
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営			空港ターミナルビルの管理運営			空港貨物ターミナルビルの管理運営		
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得			空港ターミナルビル建設等			空港貨物ターミナルビル建設等		
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	100			60	100	200	150	20	205
出資年月日	H 3.5.16			H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20	H 22.3.25

企 業 名	沖縄県環境整備センター（株）			タピック沖縄（株）※			レキオスソフト（株）※		
事 業 内 容	産業廃棄物処理業			ホテル業			ソフトウェア開発業		
出 資 目 的	産業廃棄物最終処分場建設			財務基盤強化			財務基盤強化		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	300			200			100		
出資年月日	H 27.3.30			H 28.3.25			H 28.3.25		

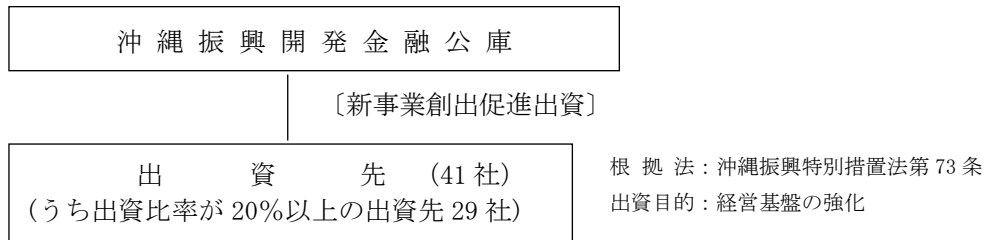
企 業 名	(株) レキサス※	宮平観光 (株) ※	浦添スマートシティ基盤整備 (株)
事 業 内 容	ソフトウェア開発業	ホテル業	スマートシティ開発における社会基盤整備 事業の企画・投資・業務支援事業
出 資 目 的	財務基盤強化	財務基盤強化	分散型エネルギー施設の建設等
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	8 0	8 0	1 9 0
出資年月日	H 28 . 3 . 25	H 28 . 9 . 27	H 28 . 10 . 28

企 業 名	(株) 千代田プライダルハウス※	琉球インタラクティブ (株) ※	
事 業 内 容	写真業	ソフトウェア開発業	
出 資 目 的	財務基盤強化	財務基盤強化	
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	
出 資 額	6 0	5 0	
出資年月日	H 29 . 3 . 24	H 29 . 9 . 27	

② 新事業創出促進出資

イ 平成 31 年 3 月 31 日現在、41 社に対し、21 億 3,676 万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率 20%以上の出資先は、29 社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率 20%以上）

（単位：百万円）

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)佐喜眞義肢	(株)パラダイスプラン
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	医療用装具（関節装具） の製造・販売業	塩製造・販売業
公庫出資額	6 0	3 0	2 5
出資実行日	H14. 12. 25 H20. 9. 18	H15. 6. 26	H15. 12. 26

企 業 名	沖縄健康創業(株)	(株)ポイントピュール	(株)マドンナ
事業内容	もろみ酢の製造・販売業	化粧品の製造・販売業	婦人服製造・販売業
公庫出資額	2 0	2 5	1 5
出資実行日	H16. 3. 26	H16. 3. 26	H16. 8. 27

企 業 名	(株)健食沖縄	(株)オキネシア	(株)海邦商事
事業内容	その他の各種商品卸小売業	食品雑貨製造・販売業	その他のパン・菓子製造業
公庫出資額	1 0	1 0	1 0
出資実行日	H16. 12. 13	H16. 12. 24	H17. 3. 25

企 業 名	サイオンコミュニケーションズ(株)	(株)ハンズ・コム	ゆいワークス(株)
事業内容	情報通信サービス業	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業
公庫出資額	1 2	2 5	1 5
出資実行日	H17. 12. 21	H18. 3. 23	H18. 3. 24

企 業 名	(株)シュガートレイン	(株)ARA	(株)しゃりや
事業内容	映像制作事業	衣服製造・販売業	米穀類卸小売業
公庫出資額	2 0	3 0	3 0
出資実行日	H19. 3. 28	H19. 3. 29	H19. 12. 26

企 業 名	シュガーソルト垣乃花(株)	(株)糸満市物産センター	(株)バイオマス再資源化センター
事業内容	清涼飲料製造業	各種商品小売業	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業
公庫出資額	2 0	4 0	3 0
出資実行日	H20. 3. 27	H21. 6. 25	H22. 2. 25

企 業 名	(株)美ら音工房ヨーゼフ	グローバルネットワークサービス(株)	(株)沖縄データセンター
事業内容	楽器製造業	受託開発ソフトウェア業	インターネット・データ ・センター業
公庫出資額	3 0	3 0	2 4 5
出資実行日	H22. 10. 28	H24. 3. 27	H26. 3. 13 H28. 3. 24

企 業 名	(株)日本流通科学情報センター	沖縄プロテントモグラフィ(株)	(株)ジーオー・ファーム
事業内容	情報処理サービス業	その他の技術サービス業	貝類養殖業
公庫出資額	5 0	8 0	1 9 0
出資実行日	H26. 10. 9	H27. 9. 25	H28. 9. 29

企 業 名	(株)ブルーブックス	(株)Payke	レキオ・パワー・テクノロジー(株)
事業内容	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業	医療用機械器具卸売業
公庫出資額	8 0	3 1 0	1 2 0
出資実行日	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30	H29. 8. 25

企 業 名	クロスポイント・コンサルティング㈱	㈱グリーンプラントカミヤ	
事業内容	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業	
公庫出資額	2 0	3 0	
出資実行日	H30. 3. 28	H30. 3. 29	

(2) 関連公益法人等

該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付 表

業 務 統 計 表

1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

〔 平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで 〕

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	19	34,697,000	23	34,694,000	25	40,564,000	67,647,600
中小企業資金	160	24,798,000	253	24,561,000	266	24,890,000	21,484,800
生 業 資 金	2,359	27,474,100	2,649	26,588,800	2,623	25,923,500	25,521,500
教 育 資 金	2,674	3,091,770	2,633	3,021,070	2,574	2,956,860	2,956,860
恩給担保資金	628	1,218,770	623	1,213,440	623	1,213,440	1,213,440
生活衛生資金	199	1,673,300	222	1,654,200	220	1,419,800	1,398,700
医 療 資 金	2	2,800,050	3	2,850,000	4	7,350,000	4,620,000
農林漁業資金	187	3,212,022	184	3,135,509	186	3,604,109	3,219,649
米 穀 資 金	1	20,000	1	20,000	1	20,000	20,000
住 宅 資 金	30	2,861,000	29	2,778,700	29	3,282,100	4,527,470
財形住宅資金	2	34,600	2	34,100	2	34,100	－
合 計	6,261	101,880,612	6,622	100,550,819	6,553	111,257,909	132,610,019

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(1) 借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	19	34,697,000	23	34,694,000	25	40,564,000	67,647,600
中小企業資金	160	24,798,000	253	24,561,000	266	24,890,000	21,484,800
生 業 資 金	2,359	27,474,100	2,649	26,588,800	2,623	25,923,500	25,521,500
教 育 資 金	2,669	3,085,660	2,628	3,014,960	2,569	2,950,750	2,950,750
恩給担保資金	628	1,218,770	623	1,213,440	623	1,213,440	1,213,440
生活衛生資金	199	1,673,300	222	1,654,200	220	1,419,800	1,398,700
医 療 資 金	2	2,800,050	3	2,850,000	4	7,350,000	4,620,000
農林漁業資金	166	3,041,052	165	2,981,239	166	3,443,839	3,055,739
米 穀 資 金	1	20,000	1	20,000	1	20,000	20,000
住 宅 資 金	26	2,805,700	25	2,723,400	25	3,226,800	4,479,270
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,229	101,613,632	6,592	100,301,039	6,522	111,002,129	132,391,799

（注）１．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

２．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(2) 借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	-	-	-	-	-	-	-
中小企業資金	-	-	-	-	-	-	-
生 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-
教 育 資 金	5	6,110	5	6,110	5	6,110	6,110
恩給担保資金	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生資金	-	-	-	-	-	-	-
医 療 資 金	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業資金	21	170,970	19	154,270	20	160,270	163,910
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	4	55,300	4	55,300	4	55,300	48,200
財形住宅資金	2	34,600	2	34,100	2	34,100	-
合 計	32	266,980	30	249,780	31	255,780	218,220

（注）１．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

２．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

２．貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

資 金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(3)	(5,749,000)					(3)	(5,749,000)
産 業 開 発 資 金	318	393,176,503	25	40,564,000	34	28,264,435	309	405,476,068
中 小 企 業 資 金	1,547	136,482,290	266	24,890,000	141	20,707,693	1,672	140,664,597
生 業 資 金	16,281	120,550,237	2,623	25,923,500	2,790	28,588,872	16,114	117,884,865
教 育 資 金	15,115	13,025,523	2,574	2,956,860	1,335	1,656,490	16,354	14,325,893
恩 給 担 保 資 金	376	543,028	623	1,213,440	632	1,220,965	367	535,502
生 活 衛 生 資 金	2,247	12,311,411	220	1,419,800	350	2,721,928	2,117	11,009,283
医 療 資 金	101	14,904,686	4	7,350,000	9	1,677,890	96	20,576,796
農 林 漁 業 資 金	1,966	26,497,297	186	3,604,109	246	3,081,812	1,906	27,019,594
米 穀 資 金	22	239,448	1	20,000	1	38,489	22	220,959
住 宅 資 金	11,716	124,396,016	46	4,527,470	1,109	14,208,027	10,653	114,715,459
財 形 住 宅 資 金	908	6,964,040	0	0	52	695,311	856	6,268,729
合 計	(3)	(5,749,000)					(3)	(5,749,000)
	50,597	849,090,478	6,568	112,469,179	6,699	102,861,913	50,466	858,697,744

（注）１．（ ）書は、社債の取得を内書したものである。

２．本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1. 事業計画及び実績

(単位：百万円)

資 金	事 業 計 画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度
産 業 開 発 資 金	52,500	65,500	63,667	72,500	52,255	65,349	63,628	40,564	99.5	99.8	99.9	56.0
中 小 企 業 等 資 金	68,000	72,500	76,893	71,000	64,426	71,505	76,727	54,984	94.7	98.6	99.8	77.4
生 活 衛 生 資 金	3,000	3,000	2,100	4,000	1,644	2,253	2,099	1,420	54.8	75.1	99.9	35.5
医 療 資 金	1,500	5,000	100	7,500	146	4,519	70	7,350	9.7	90.4	70.0	98.0
農 林 漁 業 資 金	5,000	4,500	4,433	6,000	4,774	3,693	3,844	3,624	95.5	82.1	86.7	60.4
住 宅 資 金	12,000	6,000	5,307	8,000	10,656	5,420	4,848	3,316	88.8	90.3	91.3	41.5
貸 付 計	142,000	156,500	152,500	169,000	133,901	152,739	151,216	111,258	94.3	97.6	99.2	65.8
企業等に対する出資	1,700	1,600	1,400	1,000	380	330	50	20	22.4	20.6	3.6	2.0
新事業創出促進出資	300	500	500	500	280	370	280	220	93.3	74.0	56.0	44.0
合 計	144,000	158,600	154,400	170,500	134,562	153,439	151,546	111,498	93.4	96.7	98.2	65.4

(注) 1. 計画額は、最終計画額である。

2. 貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付（資金交付）計画及び実績

(単位：百万円)

資 金	貸付（資金交付）計画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度
産 業 開 発 資 金	56,539	53,688	56,379	66,225	54,849	34,196	50,053	67,648	97.0	63.7	88.8	102.1
中 小 企 業 等 資 金	63,595	72,163	67,904	69,058	61,860	75,698	74,520	51,177	97.3	104.9	109.7	74.1
生 活 衛 生 資 金	1,729	3,747	3,961	3,847	1,681	2,170	2,290	1,399	97.2	57.9	57.8	36.4
医 療 資 金	700	2,554	4,852	5,103	746	4,471	48	4,620	106.6	175.1	1.0	90.5
農 林 漁 業 資 金	5,072	5,720	5,868	5,861	4,319	4,014	3,628	3,240	85.2	70.2	61.8	55.3
住 宅 資 金	11,133	9,027	7,376	6,393	9,714	5,375	6,270	4,527	87.3	59.5	85.0	70.8
貸 付 計	138,768	146,899	146,340	156,487	133,170	125,924	136,809	132,610	96.0	85.7	93.5	84.7
企業等に対する出資	1,700	1,600	1,400	1,000	380	330	50	20	22.4	-	3.6	2.0
新事業創出促進出資	300	500	500	500	280	370	280	220	93.5	74.0	56.0	44.0
合 計	140,768	148,999	148,240	157,987	103,779	126,624	137,139	132,850	73.7	85.0	92.5	84.1

(注) 1. 計画額は、最終計画である。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

(単位：千円)

資 金	27年度末貸付残高		28年度末貸付残高		29年度末貸付残高		30年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(3)	(4,349,000)	(3)	(4,349,000)	(3)	(5,749,000)	(3)	(5,749,000)
産 業 開 発 資 金	320	335,554,480	303	364,343,664	318	393,176,503	309	405,476,068
中 小 企 業 資 金	1,363	111,452,880	1,453	122,159,563	1,547	136,482,290	1,672	140,664,597
生 業 資 金	16,280	122,159,029	16,230	120,322,094	16,281	120,550,237	16,114	117,884,865
教 育 資 金	12,631	10,450,318	13,771	11,679,520	15,115	13,025,523	16,354	14,325,893
恩 給 担 保 資 金	382	542,388	380	547,561	376	543,028	367	535,502
生 活 衛 生 資 金	2,603	14,201,282	2,401	13,218,624	2,247	12,311,411	2,117	11,009,283
医 療 資 金	120	14,074,521	115	16,788,532	101	14,904,686	96	20,576,796
農 林 漁 業 資 金	1,895	24,803,352	1,942	25,582,843	1,966	26,497,297	1,906	27,019,594
米 穀 資 金	17	204,591	19	235,097	22	239,448	22	220,959
住 宅 資 金	15,242	163,383,961	13,147	137,333,736	11,716	124,396,016	10,653	114,715,459
財 形 住 宅 資 金	1,048	8,854,845	960	7,695,712	908	6,964,040	856	6,268,729
合 計	(3) 51,901	(4,349,000) 805,681,648	(3) 50,721	(4,349,000) 819,906,945	50,597	849,090,479	50,466	858,697,744

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		平成30年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福 祉 施 設 等	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
年金住宅・転貸	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
年金住宅・併貸	—	—	—	—	—	—	—	—	1,438	3,605
計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,439	3,605

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		平成30年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
労 働 者 住 宅	—	—	—	—	—	—	—	—	1	28
財 形 住 宅	1	21	2	22	—	—	1	25	129	651
計	1	21	2	22	—	—	1	25	130	678

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財務諸表及び附属明細書

I 財務諸表

1. 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[illegible]

(注) 当期損失金 15,521,309円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

2. 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

[illegible]

(注) 当期未処理損失 15,521,309円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定損失金である。

3. 重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,224,130,091 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成30年3月末の年金債務額から平成31年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 2,845,875,499 円となっている。

(5) その他

出資金には、会社法（平成17年法律第86号）第471条第3号の規定により平成31年3月22日に解散した会社に対し出資された額 245,000,000 円が含まれている。

4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

損			利		
科	目	金 額（円）	科	目	金 額（円）
経 常 費 用		67,088,896	経 常 費 用		51,567,587
事 務 費 入		44,646,010	貸 付 金 利 息		850,370
貸 倒 引 当 金 繰 上		12,652,220	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息 入		30,735,909
雑 損		9,790,666	運 受 取 配 当 金 戻 入		3,112,000
			貸 倒 引 当 金 戻 入		16,869,308
			当 期 損 失 金		15,521,309
合 計		67,088,896	合 計		67,088,896

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表（平成31年3月31日現在）

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科	目	金 額（円）	科	目	金 額（円）
貸 出 現 未 貸	付 金 金 金 金 金 金	220,959,000	未 払 社 会 保 険 用		200,053
	資 金 金 金 金 金 金	2,136,754,060	雑 費 勘 受 引 料 定 金 金 金		287,577
	金 預 け 収 金 利 息 金	2,473,772,040	賞 与 給 付 引 当 金 金 金		1,514,348
	未 収 貸 付 金 当 引 金	26,951	退 職 給 付 引 当 金 金 金		21,909,692
	貸 倒 引 金	△ 12,652,220	資 本 負 債 合 計) 金 金 金		23,911,670
			一 般 会 計 出 資 金 金 金		3,400,000,000
			積 立 金 金 金		
			米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金 金 金		1,410,469,470
			当 期 未 処 理 損 失 金 金 金		△ 15,521,309
			(純 資 産 合 計) 金 金 金		4,794,948,161
資 産 合 計		4,818,859,831	負 債 ・ 純 資 産 合 計		4,818,859,831

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

6. 財産目録 (平成31年3月31日現在)

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)
(資 産 の 部)							
貸	付 金			未 収 収 益			687,229,012
公 庫 貸 付 金	50,463 口		852,948,744,027	未 収 貸 付 金 利 息			686,200,000
産業開発資金貸付金	306		399,727,067,719	未 収 受 託 手 数 料			695,129
生 業 資 金 貸 付 金	16,114		117,884,864,830	未 収 有 価 証 券 利 息			333,883
教 育 資 金 貸 付 金	16,354		14,325,892,506				
恩 給 担 保 貸 付 金	367		535,502,249	雑 勘 定 金			5,759,141
住 宅 資 金 貸 付 金	10,653		114,715,459,327	仮 払 金			
財形住宅資金貸付金	856		6,268,728,580				
農林漁業資金貸付金	1,906		27,019,593,879	固 定 資 産			
中小企業資金貸付金	1,672		140,664,596,946	業 務 用 固 定 資 産			6,681,771,071
医 療 資 金 貸 付 金	96		20,576,796,000				
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,117		11,009,282,991	土 地	38筆	20,961 m ²	3,313,299,060
米 穀 資 金 貸 付 金	22		220,959,000	建 物	26棟	延 15,751	3,216,735,740
				構 築 物			43,379,181
出 資	金 {宮古空港ターミナル構 外60社}	77 口	6,949,200,752	機械器具備品	{ 自動車 金庫 その他	1両 9台 467点	46,904,050
現 金 預 け 金			27,480,830,487	敷 金		7 口	61,453,040
現 金			4,049,749				
預 け 金			27,476,780,738	保 証 債 務 見 返			49,824
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}			27,469,687,107				
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外2店			7,093,631	貸 倒 引 当 金			△ 7,312,922,982
有 価 証 券				資 産 合 計			893,276,878,405
株 式 及 社 債	3 口		5,749,000,000				
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外6店			87,217,073				

(負 債 の 部)				負 債 合 計	
借 入 金	176 口				813, 558, 188, 244
財 政 融 資 金 借 入 金	106				
産 業 投 資 借 入 金	2				79, 718, 690, 161
一 般 会 計 借 入 金	2				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構借入金	66				
債 券 発 行 高 額	円 沖縄振興開発金融公庫 債券 沖縄振興開発金融公庫 住宅地債券				
債 券 発 行 差 額			△	1, 315, 788	
貸 付 受 入 金			71, 021, 360, 000		
未 払 借 入 金 利 息 費 用			1, 014, 763, 984		
未 払 借 入 金 利 息			690, 824, 268		
未 払 債 券 委 託 費			288, 043, 694		
未 払 業 務 会 保 険 料			14, 151, 157		
未 払 社 会 保 料			21, 744, 865		
雑 勘 定 金			131, 516, 282		
仮 受 払 金			125, 931, 082		
未 払 金			5, 585, 200		
賞 与 引 当 金			164, 603, 068		
退 職 給 付 引 当 金			2, 381, 488, 274		
保 証 債 務			49, 824		

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (平成31年3月31日現在)

摘 要		金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)	
貸 付 金	金		未 払 費 用	
米 穀 資 金 貸 付 金	22 口	220,959,000	未 払 社 会 保 険 料	200,053
出 資 金	{ (株)沖縄ワトエテック外 40社	2,136,754,060	雑 勘 定 金	287,577
現 金 預 け 金		2,473,772,040	賞 与 引 当 金	1,514,348
未 収 収 益			退 職 給 付 引 当 金	21,909,692
未 収 貸 付 金 利 息		26,951		
貸 倒 引 当 金		△ 12,652,220	負 債 合 計	23,911,670
資 産 合 計		4,818,859,831	正 味 財 産	4,794,948,161

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

Ⅱ 監事の意見書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

平成30年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和元年 6 月 7 日

沖縄振興開発金融公庫



監事 駒形 健

Ⅲ 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	45,318	300	—	45,618
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	10,963	187	—	11,150
計	77,837	487	—	78,324

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	530,184	97,000	71,951	555,233
一 般 会 計	220	—	57	163
産 業 投 資 借 入 金	210	—	54	156
食 料 安 定 供 給 借 入 金	10	—	3	7
独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,978	—	702	6,276
計	537,382	97,000	72,709	561,673

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	165,000	30,000	20,000	175,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券	1,961	329	117	2,173

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	9,062	7,313	9,062	7,313
賞 与 引 当 金	154	165	154	165
退 職 給 付 引 当 金	2,259	314	191	2,381

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	531	4	△527	未 収 金			
預 け 金	25,557	27,477	1,920	未 収 消 費 税	1	—	△1
日本銀行預託金	25,551	27,470	1,919	未 収 収 益	749	687	△62
銀行等預け金	6	7	1	未収貸付金利息	748	686	△62
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	0	0	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	—	6	6
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,218	1,015	△203
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	805	691	△114
				未払債券利息	378	288	△90
				未払業務委託費	15	14	△1
				未払社会保険料	20	22	2

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,322	—	9	3,313	—	—	3,313
建 物	5,866	492	262	6,095	2,878	131	3,217
構 築 物	239	7	7	238	195	5	43
機械器具備品	196	22	20	198	151	7	47
敷 金	61	—	—	61	—	—	61
計	9,684	520	299	9,906	3,224	143	6,682

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
(株)南都※	0.3千株	300百万円	300百万円	△0.3千株	△300百万円	△300百万円	0株	0円	0円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
(株)レキサス※	1千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1千株	80百万円	80百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)パラダイスプラン	250株	25百万円	25百万円	—	—	—	250株	25百万円	25百万円
沖縄健康創業(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ポイントピュール	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)海邦商事	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)琉球フロント沖縄	500株	25百万円	25百万円	△500株	△25百万円	△25百万円	0株	0円	0円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)しゃりや	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨセフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	—	—	—	375株	30百万円	30百万円
(株)沖縄データセンター	490株	245百万円	245百万円	—	—	—	490株	245百万円	245百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテントモグラフィー(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,100株	110百万円	110百万円	820株	200百万円	200百万円	1,920株	310百万円	310百万円

レキオ・パワー・テクノロジー(株)	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	523	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	7	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	80
職 員 給	1,584
職 員 基 本 給	1,107
職 員 諸 手 当	395
超 過 勤 務 手 当	82
賞 与 引 当 金 繰 入	165
退 職 給 付 費 用	314
計	2,142

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	17	13	17	13
賞 与 引 当 金	1	2	1	2
退 職 給 付 引 当 金	21	3	2	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	2,369	2,174	△195
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	0